

令和7年太宰府市議会第2回定例会

市長提案説明書

(初 日)



令和7年5月29日

皆様、おはようございます。

本日ここに、令和7年第2回太宰府市議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様におかれましては、大変ご多用の中にご参集いただき厚く御礼を申し上げます。

令和7年度は、楠田市政二期目最終年度の集大成・総仕上げとして、第2期総合戦略の4つの構想・戦略とそれに基づく二期目公約に加え本年度新たに位置付けた市政積年のもしくは社会先進的な課題解決に踏み出すための5つの重点を追加し、そのうち危機管理の徹底強化、子どもまんなかの施策展開、市民と交流人口・関係人口の相互発展を三つの柱、新しい公共をテーマとした仕組みづくり、歳出入一体改革の推進を二つの底流とし、それらを有機的に組み合わせた「好循環を次代につなぐ集大成予算」をもとに取組を進めております。

まずは、1つ目の柱であります「危機管理の徹底強化」ですが、本市は昨年連続40日通算62日の猛暑日を記録し、従来の国内記録をいずれも大きく塗り替えました。言わば「日本一の猛暑のまち」として、今年は更なる対策を進めております。

4月22日には、翌23日から熱中症警戒アラートの運用が始まるのに先駆け、市内8つの郵便局を新たにクーリングシェルターとして指定する協定を日本郵政株式会社と締結しました。

従来の17の公共施設に公共性の強い郵便局が加わることにより市域を満遍なくカバーできると共に、市民の皆様はもちろん観光客参拝客の方々にも安心して活用頂けると考えております。

もちろん、梅雨や台風などの出水期を間近に控え風水害被害への備えにも全力を挙げております。5月16日

には、自衛隊、警察、消防など関係者の方々と本市の災害発生予想危険箇所の視察を行いました。また、5月18日には職員災害対応机上訓練を行いました。災害発生時に関係機関が緊密に連携し、迅速かつ的確に対応することで、市民や観光客などの生命財産を守れるよう危機管理の徹底強化に努めてまいります。

次に、2つ目の柱であります「子どもまんなかの施策展開」です。日本一の猛暑のまちであります本市の小中学校屋内運動場の空調整備をできる限り早期に設置できるように進めております。また、小中学校給食費の3割助成、学童保育所の増設、多子利用世帯助成、子ども医療費助成の拡充など様々な施策を展開しております。

さらに、本市が誇る九州国立博物館が今年20周年の節目を迎え、文化交流シアターがリニューアルされました。「九州国立博物館ツアーズ」として、小中学校の児

童生徒に特別展を観覧する機会を設け、世界中の様々な文化に触れながら学習することで、より豊かな教養と感性を身につけグローバルな視点をもった子どもを育て、世界に羽ばたく人材育成を推進するとともに、九州国立博物館との更なる連携を図ってまいります。

今後、子どもを令和の都だざいふの宝としてまんなかに位置付け、いきることをサポートし、すくすくのびのびと成長できるよう、更なる居場所や出番づくりなど子どもまんなかの施策展開を積極的に図ってまいります。

次に、3つ目の柱であります「市民と交流人口・関係人口の相互発展」です。4月25日には令和改元五年記念事業として進めておりました大伴旅人家持親子像と旅人の博多人形のお披露目説明会をそれぞれ行いました。微笑ましい姿をモチーフとした親子像は全国どこに

もない唯一無二のものであり本市の象徴として市役所前に、旅人人形は大宰府展示館に設置しております。これにより、天満宮エリア、市役所前の親子像、観世音寺、戒壇院、大宰府政庁跡エリア、大野城跡、水城跡という本市の歴史を体感しつつ回遊頂くことが可能となりました。

また、令和の都だざいふの誇りとしてかねてより梅花の宴の再現を行ってまいりましたが、令和2年度から全国の関連自治体を巡り開催してきた「令和の万葉大茶会」の集大成として、6月に「大阪・関西万博」で開催する「令和の万葉大茶会2025飛鳥大会」におきまして「梅花の宴」を行い、令和万葉、元号令和の発祥の由縁となった本市を世界に発信してまいります。

今後、令和の都だざいふとしてさらなる飛躍を期すとともに、住まう人も訪れる人もともに慶び合えるまち

として、観光客参拝客からの経済税収効果を飛躍的に高め、市民メリットを体感できる仕組みを創ることを目指してまいります。

次に、1つ目の底流であります「新しい公共をテーマとした仕組みづくり」ですが、5月27日の自治協議会総会後の全体会では、自治会の皆様方と自治会DX事業に関し様々な意見交換を行いました。自治会では、役員の高齢化及びなり手不足、業務の多様化、加入率の低下などが全国的な課題となっております。ホームページの導入やLINEによる情報発信など、自治会業務のDX化を進めることで、自治会が抱える課題解消を図り、自助、共助、公助の連携等について活発に議論を深めたところです。今後も市と自治会、教育や子育て、まちづくり、防犯や防災、医療や福祉団体等の多様な主体が参画し、対話と協働を進めることで、連携しながら社会課題の解

決を図る仕組みづくりを目指してまいります。

次に、2つ目の底流であります「歳出入一体改革の推進」ですが、4月17日に村上誠一郎総務大臣にお時間をいただき要望活動を行いました。本市の積年の課題である史跡地などによる構造的財政問題やオーバーツーリズム対策など、国会中のご多忙にも関わらず、熱心に耳を傾けていただきました。

以上述べましたような市政積年のもしくは社会先進的な課題の解決に向けた果敢な挑戦の結果、全国的に出生率が低下し人口も減少するなか本市では出生数も一時的に増加、社会増は大幅に増加するなど好循環が見られ、全国市町村の上位1%程度となる自立持続可能性自治体にも選定されました。

市民意識調査も就任前の混乱期と比べ劇的に回復し、効果的な行政運営に対する評価は26.1%から年々上

昇し直近では71.1%に達しました。市政への信頼度や市職員対応満足度、住みやすさも8割前後を維持しています。

いずれにしても、令和の都だざいふとして歴史や文化に重きを置きつつも、梅プロジェクトを通じた新産業振興や中学校完全給食の実現等による全世代居場所と出番構想などの移住定住戦略や交流人口関係人口施策が軌道に乗って来たと捉えております。

今後も、我が国そして地域の共通の課題である少子高齢化や経済停滞、財政の健全化、頻発する災害への対応、新しい公共の仕組みづくり、オーバーツーリズム対策などを先進的に解決に導くべく、果敢に挑戦を続けてまいります。